

食育関連指導案が準拠する小学校学習指導要領の内容事項に関する調査

—インターネット検索により作成したデータベースを用いて—

細田 耕平*・山口 智子**

*仁愛大学人間生活学部・**新潟大学自然科学系（教育学部）

Survey on the contents of elementary school curriculum guidelines based on guidance plans related to dietary education using a database created by Internet search

Kouhei HOSODA*, Tomoko YAMAGUCHI**

*Faculty of Human Life Studies, Jin-ai University・**Faculty of Education, Niigata University

This study aimed to investigate which parts of the content of the current education guidelines of the Japanese government are used when planning the dietary-related teaching plan/ teaching examples published by public institutions nationwide. We conducted a Google search using same keywords and collected dietary-related teaching plans/ teaching examples. From them, items that satisfied the selection criteria were analyzed and organized. Then the grade levels and subject matter were classified, and the content of the descriptions was compared with the content of the education guidelines. Results showed that there were regional differences related to the publication of the teaching plan/ teaching examples; however, multiple published cases were found for almost every grade in classroom activities, home economics, physical education, and the period for integrated studies. The education guidelines for these subjects had specific descriptions related to dietary, and classes were planned in accordance with this content. Furthermore, a number of published cases were found in some grades that related to living environment studies, social studies, ethics and science, and there was content available that was suited to teaching dietary education in the context of these grades / subjects. It was confirmed that teaching that incorporated dietary in the content of courses was taking place, regardless of whether or not the dietary course content was clearly stated in education guidelines.

キーワード：食に関する指導,食育,学習指導案,指導事例,学習指導要領

KEYWORDS: dietary education, teaching plan, teaching examples, the course of study

1. 緒 言

食育は、国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成に資することを旨として推進されている。2005年に食育基本法¹⁾および栄養教諭制度²⁾が施行され、2008年には学習指導要領の改訂（以下、「現行学習指導要領（2008）」）が行われ、総則³⁾に食育の推進が明記されるとともに、学校給食法⁴⁾の改訂により、栄養教諭は学校給食を活用した食に関する実践的な指導を行うことが規定された。そして、現在は継続性に配慮し、学校給食を教材として活用しつつ、関連教科等におけ

る食育の指導を体系付け、学校教育活動全体を通じて総合的に推進することが「学校における食育を推進すること」であるとの考えのもと、取組が進められている⁵⁾。そして、2017年3月に告示された新学習指導要領⁶⁾（以下、「新学習指導要領（2017）」）では、「学校における体育・健康に関する指導に関して、特に学校における食育の推進、心身の健康の保持増進に関する指導等については、体育科、家庭科及び特別活動の時間はもとより、各教科、道徳科、外国語活動及び総合的な学習の時間などにおいてもそれぞれの特質に応じ

て適切に行うよう努めること」が示された。また、文部科学省は食育を推進するための取組み方について、『栄養教諭を中核としたこれからの学校の食育』⁷⁾を公表した。その中で、「教科等における食に関する指導では、専門性を有する栄養教諭が授業に参画することにより、目標や内容、教材や題材、学習活動など様々な面で食に関する指導と関連付けて指導することができる。その際、教科等にはそれぞれ固有の目標や内容があるため、教科等の授業において食に関する指導を行う場合、児童生徒に当該教科等の目標や内容を身に付けさせることを第一義的に考え、その過程に食育の視点を位置付けて指導することが大切である」としている。

現在、栄養教諭制度が施行してから10年以上が経過し、食育の指導体制にも地域差があることが指摘されている⁸⁾。学校における食に関する指導には学校や地域の特性に応じた取組が求められているが、それと同時に、地域を選ばず、また栄養教諭だけでなく一般教諭でも指導が可能であることも重要と考えられる。筆者らは、その指導の幅を広げることが地域差を解消するアプローチのひとつになると考え、そのためには、学校教育の指導内容を定めた学習指導要領における食育関連事項を明らかにすることが必要であると考えた。

既存の研究において、教科等の学習指導要領に含まれる食育に関連する内容を整理した報告は、体育科保健領域⁹⁾などの単独の教科に限られている。一方、『食に関する指導の手引き』には、指導における6つの目標と各内容についての例示があり、それらの例示から教科横断的に系統性を検討した報告¹⁰⁾もある。しかし、対象教科が小学校5教科（社会科、理科、生活科、家庭科、体育科）、中学校4教科（社会科、理科、保健体育科、技術・家庭科）と限定されている。さらに、栄養教諭制度施行後、かつ、学習指導要領の改訂が行われた2008年以降に実施された指導についての調査研究は少ないため、既存の研究報告から学習指導要領における食育関連事項を整理することは難しい。

そこで、本研究では2020年に予定されている新小学校学習指導要領（2017）の完全実施を前に、学習指導要領と教科等における食育関連事項との関連性を明らかにすることを目的として、全国の公的機関からイン

ターネット上に公開されている食育関連学習指導案・指導事例を対象に、現行学習指導要領（2008）の内容事項のどの部分に準拠して授業が計画されているかを調査した。

2. 方 法

(1) 収集対象および収集方法

2015年8月～9月の間に、インターネット検索サイト（google）を使用し、「指導案」「食育」「（都道府県）」をキーワードに検索を行い、検索結果の上位20サイトを点検対象サイトとした。なお、「食育」を「食に関する指導」に変えて検索を試みたところ、指導案が公開されているサイトが少なくなったため、本研究では「食に関する指導」はキーワードとして採用しなかった。公開元が公的機関（教育委員会、公立の教育研究所など）のもののみを対象として、当該サイトにて公開されている学習指導案および指導事例を収集し、データベースとした。その際、収集した学習指導案および指導事例の作成・実施時期が、学習指導要領が改訂された2008年以前であることが確認できたものについては、収集対象から除外した。なお、2016年3月、11月、2017年7月に同様の条件にて、再度、収集作業を行い、データベースの修正・更新を行った。本研究では、食育関連学習指導案および指導事例を区別なく扱った。

(2) 対象学習指導案・指導事例の選択

収集した学習指導案・指導事例の中から、まず実施学年が小学校第1～6学年のものを抽出し、さらに「食に関する指導の目標」および「評価」についての明記がないものを除外して、残った学習指導案および指導事例を分析対象とした。なお、学習指導案は、内容の詳細さ等により細案・略案などに区別されるが、本研究においては、それらの区別なく上記の手順で残ったものを分析・整理対象として用いた。

(3) 分類・整理方法

分析・整理対象から、以下の手順で実施学年・教科・食に関する指導の目標を抽出した。

1) データ抽出

収集した学習指導案・指導事例から、「対象学年」「教科名（特別活動等を含む、以降「教科名」とする）」「食に関する指導の目標」に関する記載を抽出した。

「対象学年」については、第1学年から第6学年までを、「教科名」については13項目（国語科、社会科、算数科、理科、生活科、音楽科、図画工作科、家庭科、体育科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動）をそれぞれ分類した。なお、特別活動には学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校内行事が含まれるが、学級活動以外で学習指導案が作成されることは少ないため、今回は学級活動として扱う。また、給食の時間は学習指導要領において学級活動に位置づけられている¹¹⁾ことから、学級活動に含まれるものとして分類した。

「食に関する指導の目標」については、6つの目標（食事の重要性、心身の健康、食品を選択する能力、感謝の心、社会性、食文化）が明示されている場合はその記述に基づき、明示されていない場合は記載内容を『食に関する指導の手引』の各目標の内容の例示と照合し、それぞれの該当状況について分類した。

2) 学習指導案・指導事例が準拠する学習指導要領の内容事項の確認

実施教科と学年でクロス集計を行い、授業計画単位における指導の汎用性があるものの候補として、学習指導案・指導事例が2以上ある教科・学年を対象に、該当資料が準拠する現行学習指導要領（2008）¹²⁾の内容事項の確認を行った。そして、主に指導内容についての記述から、食育に関連付けられる語句（食育・望ましい生活習慣・食事など）を抽出・整理した。また、直接的な語句がない場合には、もとの学習指導案・指導事例の教材観、指導観等の記述における授業内での食育の位置づけ方に関わる部分を参照に、食に関する指導事項として準拠していると判断できた内容を抽出した。

3. 結 果

インターネット検索により、全国の公的機関から公開されている学習指導案および指導事例を772件収集することができた。収集数を都道府県単位でみると、多い地域は順に徳島県67件、三重県、宮崎県63件、埼玉県48件であった。その一方で、全く収集できなかった都道府県は10箇所あり、公開状況に地域差があることが明らかになった。収集された学習指導案および指

導事例の中には、実施学年が小学校第1～6学年以外であるものが157件あったため、予め除外した。そのうえで、「食に関する指導の目標」についての明記がないもの81件と「評価」についての明記がないもの89件（両者の重複あり）を除外した結果、学習指導案および指導事例381件が得られた。この381件を分析対象とし、以下の結果を得た。

(1) 小学校における食育関連授業の概要

分析対象とした学習指導案・指導事例を学年別、教科名別、食に関する指導の目標別に分類した結果を表1に示す。学年ごとの事例数は、第5学年が最も多く71件、その次に第3学年70件、以下、第4学年69件、第6学年64件、第2学年59件、第1学年48件であった。

表1 学年・教科・食に関する指導の目標別の学習指導案・指導事例数

	事例数
学 年	第1学年
	48
	第2学年
	59
	第3学年
	70
年	第4学年
	69
	第5学年
	71
	第6学年
	64
教 科	国語科
	3
	社会科
	23
	算数科
	0
	理 科
	5
	生活科
	17
	音楽科
	0
	図画工作科
名	2
	家庭科
	42
	体育科
	34
	道 徳
	9
	外国語活動
	1
	総合的な学習の時間
	28
	学級活動（給食の時間を含む）
	217
食* に 関 する 指 導 の 目 標	食事の重要性
	113
	心身の健康
	190
	食品を選択する能力
	85
食文化	感謝の心
	106
	社会性
	34
	食文化
	100

n=381 *複数該当あり

教科ごとの事例数は、学級活動が最も多く217件（給食の時間を含む）、その次に家庭科42件、体育科34件、総合的な学習の時間28件、社会科23件、生活科17件、道徳9件、理科5件、国語科3件、図画工作科2件、外国語活動1件であった。算数科、音楽科では事例はみられなかった。

食に関する指導の目標ごとの事例数は、心身の健康190件、食事の重要性113件、感謝の心106件、食文化100件、食品を選択する能力85件、社会性34件（以上、重複あり）であった。

学年別にみた各教科等の学習指導案・指導事例数を表2に示す。複数回実施されている教科・学年の総数は25であった。事例数と実施学年の関係をみると、すべての学年において学級活動が最も多く、それに加えて第1学年と第2学年では生活科、第3学年では総合的な学習の時間と体育科、第4学年では体育科と社会科、総合的な学習の時間、第5学年では家庭科、第6学年では家庭科と体育科が多かった。

(2) 学習指導案・指導事例が準拠する学習指導要領の内容事項

学習指導案・指導事例が準拠する学習指導要領の内容事項の確認結果を表3、4に示す。

学級活動においては、第1学年から第6学年までの共通事項(2)日常生活や学習への適応及び健康安全のキにおいて「食育」、イおよびカにおいて「生活習慣」「生活態度」という記載がみられた。家庭科において

は、B日常の食事と調理の基礎の(1)～(3)のすべてが、食事や栄養素・調理についての内容で構成されていた。また、体育科では保健領域において、第3学年および第4学年で健康な生活をおくるために食事、運動、休養が必要であることを段階的に学習し、第6学年においては病気と生活習慣との関わりの中かで、栄養の偏りのない食事の重要性と必要性を学ぶよう構成されていた。また、総合的な学習の時間においては、内容の取り扱いとして学習活動の課題として取り上げる題材に健康を掲げていた。生活科においては、学習指導要領には直接的な表記はなかったものの、第1学年の指導事項(1)(2)(3)(9)の内容と対応させて、(1)では学校給食に関わる施設（給食室）見学、(2)では家族の手伝いの一つとして食事の準備などを取り上げた指導、(3)では地場産の野菜を使用した体験学習、(9)では給食調理員への感謝をテーマとして扱っていることが事例から確認された。また、第2学年においては指導事項(7)と対応させ、生産者への感謝や食物の栽培・調理体験に取り組んでいた。

また、社会科や道徳・理科においても、それぞれの教科等の特有の指導事項を教える際の教材・テーマとして食に関連した内容を扱うことで、食に関する指導を行っていることが確認された。具体的には、社会科の第3・4学年における指導事項(2)(6)と関連づけた内容として地産地消を、(3)の題材として学校給食の残菜を扱っている事例などが確認された。

表2 学年別みた各教科等の学習指導案・指導事例数

教科名	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
学級活動 (給食の時間を含む)	39	46	45	39	27	21
家庭科	0	0	0	0	27	21
体育科	0	0	6	13	0	15
総合的な学習の時間	0	0	8	6	8	3
社会科	0	0	4	8	8	3
生活科	6	11	0	0	0	0
道徳	1	1	4	2	0	1
理科	0	0	2	0	0	3
国語科	1	0	1	1	0	0
図画工作科	1	1	0	0	0	0
外国語活動	0	0	0	0	0	1

n=381

表3 学習指導案・指導事例が準拠する学習指導要領の内容事項の確認結果①

教科名	学 年	学習指導要領における項目名	
		目標及び内容	指導計画の作成と内容の取扱い
学級活動	第1～6学年	学級活動 [共通事項] (2) 日常生活や学習への適応及び健康安全 イ 基本的な生活習慣の形成 カ 心身ともに健康で安全な生活態度の形成 キ 食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成	
家庭科	第5・6学年	B 日常の食事と調理の基礎 (1) 食事の役割について、次の事項を指導する。 ア 食事の役割を知り、日常の食事の大切さに気付くこと。 イ 楽しく食事をするための工夫をすること。 (2) 栄養を考えた食事について、次の事項を指導する。 ア 体に必要な栄養素の種類と働きについて知ること。 イ 食品の栄養的特徴を知り、食品を組み合わせる必要があることが分かること。 ウ 1食分の献立を考えること。 (3) 調理の基礎について、次の事項を指導する。 ア 調理に関心をもち、必要な材料の分量や手順を考えて、調理計画を立てること。 イ 材料の洗ひ方、切り方、味の付け方、盛り付け、配膳及び後片付けが適切にできること。 ウ ゆでたり、いためたりして調理ができること。 エ 米飯及びみそ汁の調理ができること。 オ 調理に必要な用具や食器の安全で衛生的な取扱い及びこんろの安全な取扱いができること。	1 指導計画作成上の配慮事項 (3) 「B日常の食事と調理の基礎」の(3)については、学習の効果を高めるため、2学年にわたって取り扱い、平易なものから段階的に学習できるように計画すること。 2 内容の取扱いと指導上の配慮事項 (1) 「B日常の食事と調理の基礎」については、次のとおり取り扱うこと ア (2)のア及びイについては、五大栄養素と食品の体内での主な働きを中心に扱うこと。 イ (3)のイについては、米飯やみそ汁が我が国の伝統的な日常食であることにも触れること。 ウ 食に関する指導については、家庭科の特性に応じて、食育の充実に資するよう配慮すること。
体育科	第3学年	(1) 健康の大切さを認識するとともに、健康によい生活について理解できるようにする。 イ 毎日を健康に過ごすには、食事、運動、休養及び睡眠の調和のとれた生活を続けること、また、体の清潔を保つことなどが必要であること。	2 内容の取扱い (5) 保健の内容のうち食事、運動、休養及び睡眠については、食育の観点も踏まえつつ健康的な生活習慣の形成に結びつくよう配慮するとともに、保健を除く第3学年以上の各領域及び学校給食に関する指導においても関連した指導を行うよう配慮すること。
	第4学年	内容の取扱い： (1) 「G保健」の(1)については、学校でも、健康診断や学校給食など様々な活動が行われていることについても触れるものとする。 (2) 体の発育・発達について理解できるようにする。 ウ 体をよりよく発育・発達させるには、調和のとれた食事、適切な運動、休養及び睡眠が必要であること。	
	第6学年	(3) 病気の予防について理解できるようにする。 ア 病気は、病原体、体の抵抗力、生活行動、環境がかかり合って起こること。 イ 病原体が主要因となって起こる病気の予防には、病原体が体に入るのを防ぐことや病原体に対する体の抵抗力を高めることが必要であること。 ウ 生活習慣病など生活行動が主要因となって起こる病気の予防には、栄養の偏りのない食事をとること、口腔の衛生を保つことなど、望ましい生活習慣を身に付ける必要があること。	
総合的な学習の時間	第3～6学年		第1節 指導計画の作成に当たりの配慮事項 (5) 学習活動については、学校の実態に応じて、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動、児童の興味・関心に基づく課題についての学習活動、地域の人々の暮らし、伝統と文化など地域や学校の特色に応じた課題についての学習活動などを行うこと。

(該当箇所を現行学習指導要領(2008)より抜粋)

表4 学習指導案・指導事例が準拠する学習指導要領の内容事項の確認結果②

教科名	学 年	学習指導要領における項目名	
		目標及び内容	
生活科	第1学年	(1)	学校の施設の様子及び先生など学校生活を支えている人々や友達のことが分かり、楽しく安心して遊びや生活ができるようにするとともに、通学路の様子やその安全を守っている人々などに関心をもち、安全な登下校ができるようにする。
		(2)	家庭生活を支えている家族のことや自分でできることなどについて考え、自分の役割を積極的に果たすとともに、規則正しく健康に気を付けて生活することができるようにする。
		(3)	自分たちの生活は地域で生活したり働いたりしている人々や様々な場所とかかわっていることが分かり、それらに親しみや愛着をもち、人々と適切に接することや安全に生活することができるようにする。
		(9)	自分自身の成長を振り返り、多くの人々の支えにより自分が大きくなったこと、自分でできるようになったこと、役割が増えたことなどが分かり、これまでの生活や成長を支えてくれた人々に感謝の気持ちをもつとともに、これからの成長への願いをもって、意欲的に生活することができるようにする。
	第2学年	(7)	動物を飼ったり植物を育てたりして、それらの育つ場所、変化や成長の様子に関心をもち、また、それらは生命をもっていることや成長していることに気づき、生き物への親しみをもち、大切にすることができるようになる。
社会科	第3・4学年	(2)	地域の人々の生産や販売について、次のことを見学したり調査したりして調べ、それらの仕事に携わっている人々の工夫を考えるようにする。 ア 地域には生産や販売に関する仕事があり、それらは自分たちの生活を支えていること。 イ 地域の人々の生産や販売に見られる仕事の特色及び国内の他地域などのかかわり
		(3)	地域の人々の生活にとって必要な飲料水、電気、ガスの確保や廃棄物の処理について、次のことを見学、調査したり資料を活用したりして調べ、これらの対策や事業は地域の人々の健康な生活や良好な生活環境の維持と向上に役立っていることを考えるようにする。 ア 飲料水、電気、ガスの確保や廃棄物の処理と自分たちの生活や産業とのかかわり
		(6)	県（都、道、府）の様子について、次のことを資料を活用したり白地図にまとめたりして調べ、県（都、道、府）の特色を考えるようにする。 ウ 県（都、道、府）内の特色ある地域の人々の生活
	第5学年	(2)	我が国の農業や水産業について、次のことを調査したり地図や地球儀、資料などを活用したりして調べ、それらは国民の食料を確保する重要な役割を果たしていることや自然環境と深いのかかわりをもって営まれていることを考えるようにする。 ア 様々な食料生産が国民の食生活を支えていること、食料の中には外国から輸入しているものがあること。 イ 我が国の主な食料生産物の分布や土地利用の特色など ウ 食料生産に従事している人々の工夫や努力、生産地と消費地を結ぶ運輸などの働き
		(3)	我が国の工業生産について、次のことを調査したり地図や地球儀、資料などを活用したりして調べ、それらは国民生活を支える重要な役割を果たしていることを考えるようにする。 ウ 工業生産に従事している人々の工夫や努力、工業生産を支える貿易や運輸などの働き
	第6学年	(1)	我が国の歴史上の主な事象について、人物の働きや代表的な文化遺産を中心に遺跡や文化財、資料などを活用して調べ、歴史を学ぶ意味を考えるようにするとともに、自分たちの生活の歴史的背景、我が国の歴史や先人の働きについて理解と関心を深めるようにする。 ケ 日華事変、我が国にかかわる第二次世界大戦、日本国憲法の制定、オリンピックの開催などについて調べ、戦後我が国は民主的な国家として出発し、国民生活が向上し国際社会の中で重要な役割を果たしてきたことが分かること。
		(3)	世界の中の日本の役割について、次のことを調査したり地図や地球儀、資料などを活用したりして調べ、外国の人々と共に生きていくためには異なる文化や習慣を理解し合うことが大切であること、世界平和の大切さと我が国が世界において重要な役割を果たしていることを考えるようにする。
道徳	第3・4学年	2	主として他の人とのかかわりに関すること (4)生活を支えている人々や高齢者に、尊敬と感謝の気持ちをもって接する。
		3	主として自然や崇高なものとのかかわりに関すること (2) 自然のすばらしさや不思議さに感動し、自然や動植物を大切にする。
理科	第3学年	B 生命・地球	(1) 昆虫と植物：身近な昆虫や植物を探したり育てたりして、成長の過程や体のつくりを調べ、それらの成長のきまりや体のつくりについての考えをもつことができるようにする。 イ 植物の育ち方には一定の順序があり、その体は根、茎及び葉からできていること
	第6学年	B 生命・地球	(1) 人の体のつくりと働き：人や他の動物を観察したり資料を活用したりして、呼吸、消化、排出及び循環の働きを調べ、人や他の動物の体のつくりと働きについての考えをもつことができるようにする。 イ 食べ物は、口、胃、腸などを通る間に消化、吸収され、吸収されなかった物は排出されること。 ウ 血液は、心臓の働きで体内を巡り、養分、酸素及び二酸化炭素などを運んでいること。 エ 体内には、生命活動を維持するための様々な臓器があること。
		(3)	生物と環境：動物や植物の生活を観察したり、資料を活用したりして調べ、生物と環境とのかかわりについての考えをもつことができるようにする。 ア 生物は、水及び空気を通して周囲の環境とかかわって生きていること。 イ 生物の間には、食う食われるという関係があること。

(該当箇所を現行学習指導要領（2008）より抜粋）

4. 考 察

本研究では2020年に予定されている新小学校学習指導要領（2017）の完全実施を前に、全国の公的機関から公開されている食育関連学習指導案・指導事例を対象に、小学校学習指導要領の内容事項のどの部分に準拠して授業が計画されているかの調査を行った。収集した食育関連学習指導案・指導事例より実施学年・教科を抽出し、現行学習指導要領（2008）との照合・整理を行ったところ、学級活動、家庭科、体育科、総合的な学習の時間については、ほぼすべての学年で複数の事例が確認でき、各教科の学習指導要領の具体的な食育関連の記載がある内容事項に準拠していることが確認された。また、生活科、社会科、道徳、理科についても多くの事例が見つかった学年があり、当該学年・教科の指導内容に食育を位置づけて指導出来る事項が含まれていることが確認できた。以下に、学習指導要領における食育に関する記載の有無を分類して、考察を述べる。

学習指導要領に食育に関する記載のあった教科等は、学習指導要領解説総則³⁾に、体育・健康に関する指導を行う際の主要な教科等として明記されており、これらの教科等を含めた学校の教育活動全体を通じて指導を行うことで食育の充実が期待される。小学生用食育教材^{13, 14)}において、1つのテーマに対して活用が想定される主な教科・領域として、教科と合わせて特別活動や総合的な学習の時間などの例示があることから、同一の指導内容について教科横断的な指導が可能であると推察される。また、家庭科主任及び学級担任を対象とした先行研究¹⁵⁾によると、家庭科や体育科において栄養教諭と指導内容の重複がみられることから、実際の指導にあたっては内容の扱い方の違いを事前に確認し、調整する必要があると考えられる。以上のことから、学級活動、家庭科、体育科などの学習指導要領に食育に関する記載のある教科等においては、指導内容の扱い方を決める際に複数教科・領域との調整が不可欠であり、全体計画や年間指導計画の作成時などに指導内容及びその扱いについて十分な検討が必要であると言える。

一方、学習指導要領に食育に関する記載のない教科等において食育を行う際は、教科・領域等との親和性

を確認したうえで、食育の視点を位置づけることにより、教科・領域等の目標・内容を実現する過程で意図的に指導することが必要となる¹⁶⁻²¹⁾。また、社会科等において学習指導要領との照合が確認された実践報告²²⁻²⁴⁾では、同一学年で複数の教科等を関連付けた指導が行われていることから、これらの教科等においても教科横断的な指導の実施が確認されている。加えて、今回のインターネットによるキーワード検索では収集できなかった算数科の指導案も公表されており²⁵⁾、学習指導要領に明記のない教科等においても、指導の際に食育の観点を踏まえることで食育関連授業は実施可能であることがあらためて確認された。今後は、より多岐にわたる教科・領域において食育を位置づけた指導を行っていくための方策の検討を続けていく必要があると考えられる。

小林らの栄養教諭318名の職務実態を調査した先行研究²⁶⁾によると、栄養教諭のほぼ全員が食に関する指導の経験を持っており、特別活動や家庭科、総合的な学習の時間で多く指導を実施している。しかし、栄養教諭は給食管理業務も並行して行っていることから、授業参加数は年間1～5時間の場合が多く、その中で授業の企画立案をしたものや、授業者としてメインで指導を行ったものは半数に満たないという報告²⁷⁾もある。さらに、栄養教諭の多くは複数の学校を兼務しており、一人の栄養教諭が担当している全学校で実施されるすべての食育関連授業に、計画段階から関わることは難しいと考えられる。そのため、食育関連授業の学習指導案作成や実施において、教科学習に食育の視点を取り入れて授業を計画するという考え方を、学級担任等の一般教諭にも浸透させていくことが重要と言える。

本研究の限界点として、キーワード検索に使用する語句の設定が困難であったことがあげられる。学校現場で使用される食に関する教育をあらわす語句は多岐に渡るため、収集に漏れがあった可能性を否定できない。そのため、異なる検索キーワードを使用した場合には、異なる結果が得られる可能性がある。

本研究は、上記のような限界はあるものの、新学習指導要領の完全実施を前に、全国でこれまでに計画・実施された食育関連授業が現行学習指導要領（2008）

の内容事項のどの部分に準拠しているかを整理した研究であり、今回得られた結果と学習指導要領の比較対照表²⁸⁾等を合わせて活用することで、既存の資料がどのように活用可能かを判断する材料となる。新学習指導要領(2017)下で食育関連授業を計画・準備する際、より効率的な作業を行うために有益な情報になると考える。

5. 結 論

本研究では、小学校学習指導要領と教科等における食育関連事項との関連性を明らかにすることを目的として、全国の公的機関からインターネット上に公開されている食育関連学習指導案・指導事例を対象に、現行学習指導要領(2008)の内容事項のどの部分に準拠して食育関連授業が計画されているかを調査した。実施学年・教科等を抽出し、学習指導要領解説との照合・整理を行った結果、学習指導案・指導事例の公開状況に地域差がみられたものの、掲載されている学習指導案および指導事例においては、4つの教科等(学級活動、家庭科、体育科、総合的な学習の時間)について、食・健康に関連する明記のある事項に準拠して授業が計画されていることが確認された。また、他の4つの教科等(生活科、社会科、道徳、理科)については、学習指導要領に食育に関する明記はないものの、それぞれの教科等の指導事項を教える際の教材・テーマとして食に関連した事項を扱うことができ、実際に授業内容に食育を位置づけた指導が行われていることが確認された。

謝 辞

本研究は日本学術振興会科学研究費補助金(挑戦的萌芽、研究課題番号15K13236)の助成を受けて行った。

6. 参考文献

- 1) 内閣府：食育基本法。
http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/pdf/kihonho_28.pdf
(2018年11月27日)
- 2) 文部科学省：栄養教諭制度の創設に係る学校教育法等の一部を改正する法律等の施行について(通知)。

- http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/eiyou/04111101/008.htm (2018年11月27日)
- 3) 文部科学省：小学校学習指導要領解説 総則編, pp.6, 24-26 (2008) 東洋館出版社, 東京
- 4) 文部科学省：学校給食法,
<http://www.houko.com/00/01/S29/160.HTM>
(2018年11月27日)
- 5) 文部科学省：食に関する指導の手引—第1次改訂版—, (2010) 東山書房, 東京
- 6) 文部科学省：小学校学習指導要領, (2018) 東洋館出版社, 東京
- 7) 文部科学省：栄養教諭を中核としたこれからの学校の食育。
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuiku/_icsFiles/afieldfile/2017/08/09/1385699_001.pdf
(2018年11月27日)
- 8) 文部科学省：今後の学校における食育の在り方について最終報告。 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/12/19/1342568_2_3.pdf (2018年11月27日)
- 9) 金田雅代：三訂栄養教諭論-理論と実際-, pp.133 (2009) 建帛社, 東京
- 10) 松林 昭, 広木正紀：食育の系統化に関する研究 (1)-「食に関する指導の手引」(文部科学省 2010)における各教科の実践事例に着目して-, サピエンチア: 英知大学論叢, 48, 72-90 (2014)
- 11) 文部科学省：小学校学習指導要領解説 特別活動編, (2008) 東洋館出版社, 東京
- 12) 文部科学省：小学校学習指導要領, (2009) 東京書籍, 東京
- 13) 文部科学省：小学生用食育教材「たのしい食事つなぐる食育」指導者用(中学年)。 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/13/1380565_3.pdf (2018年11月27日)
- 14) 文部科学省：小学生用食育教材「たのしい食事つなぐる食育」指導者用(高学年)。
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/13/1380565_4.pdf
(2018年11月27日)

- 15) 村上亜由美, 荒井紀子: 栄養教諭の小学校配置による家庭科及び学級活動への影響: 平成17年度福井県における家庭科主任及び学級担任への調査をもとに, 福井大学教育地域科学部紀要 第V部 応用科学 (家政学編), 45, 1-14 (2006)
- 16) 藤本勇二: 理科と関連付けた食の授業とは, 学校給食, 65 (6), 52-54 (2014)
- 17) 藤本勇二: 国語と関連付けた食の授業とは, 学校給食, 65 (7), 47-49 (2014)
- 18) 藤本勇二: 算数と関連付けた食の授業とは, 学校給食, 65 (9), 50-52 (2014)
- 19) 藤本勇二: 社会と関連付けた食の授業とは, 学校給食, 65 (10), 51-53 (2014)
- 20) 藤本勇二: 生活科における食の授業とは, 学校給食, 65 (11), 50-52 (2014)
- 21) 藤本勇二: 道徳における食育の展開とは, 学校給食, 66 (1), 50-52 (2015)
- 22) 坂本達昭, 萩 真季, 鉄谷佳代 他: 4 学年社会科および総合的な学習の時間における食に関する指導, 日本健康教育学会誌, 20, 119-130 (2012)
- 23) 坂本達昭, 萩 真季, 小出真理子 他: 6 学年体育科保健領域と学級活動における食に関する指導の試みー健康的な生活習慣の形成を目指した授業実践ー, 学校保健研究, 54, 440-448 (2012)
- 24) 坂本達昭, 八竹美輝, 春木 敏: 担任教諭が主体となる社会科および総合的な学習の時間における食に関する指導の実施可能性と学習成果の検討, 栄養学雑誌, 71, 76-85 (2013)
- 25) 藤本勇二: 入門・食育実践集, (2015) 学校給食会, 東京
- 26) 小林陽子, 岸田佳那子: 栄養教諭の職務に関する実態調査ー家庭科教諭と栄養教諭の連携に関する一考察(その1), 群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編, 45, 153-163 (2010)
- 27) 本田 藍, 甲斐結子, 中村 修: 小中学校における栄養教諭, 学校栄養職員を対象とした食育の実施状況に関する調査, 長崎大学総合環境研究, 15, 31-40 (2013)
- 28) 文部科学省: 小学校学習指導要領 (平成29年 3 月 31日公示) 比較対照表,

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/04/24/1384661_4_1_1.pdf (2018年11月27日)

和文抄録

全国の公的機関から公開されている食育関連学習指導案・指導事例が, 現行学習指導要領の内容事項のどの部分に準拠して計画されているかを調査した. googleにて, 「指導案」「食育」「(都道府県)」のキーワード検索を行い, 食育関連学習指導案・指導事例を収集した. そのうち, 選択条件を満たすものを分析・整理対象とし, 実施学年・教科を分類したうえで, 記載内容を学習指導要領の内容事項と照合した. その結果, 学習指導案・指導事例の公開状況に地域差がみられたが, 学級活動, 家庭科, 体育科, 総合的な学習の時間では, ほぼすべての学年で複数の事例が確認できた. これらの教科等の学習指導要領には具体的な食育関連の記載があり, その内容事項に準拠して授業が計画されていた. また, 生活科, 社会科, 道徳, 理科にも多くの事例が見つかった学年があり, 当該学年・教科の内容に食育を位置づけて指導出来る事項が含まれていた. 学習指導要領における食育に関する事項の明記の有無に関わらず, 授業内容に食育を位置づけた指導が行われていることが確認された.

